

平成25年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,162	1,174	△ 12	△ 1.0
3 災害復旧事業	435	290	145	50.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一般単独事業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一般	4,252	4,390	△ 138	△ 3.1
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
7 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公営企業債				
1 水道事業	3,634	3,636	△ 2	△ 0.1
2 工業用水道事業	250	276	△ 26	△ 9.4
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,432	3,374	58	1.7
7 市場事業・と畜場事業	329	759	△ 430	△ 56.7
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,774	11,908	△ 134	△ 1.1
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,170	24,432	△ 1,262	△ 5.2
合 計	69,876	70,063	△ 187	△ 0.3

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
五退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六国の予算等貸付金債		(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
総 計		(689) 133,708	(1,195) 135,396	(△ 506) △ 1,688	(△ 42.3) △ 1.2
内 訳	普通会計分	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1
	公営企業会計等分	22,191	23,742	△ 1,551	△ 6.5
資金区分					
公 的 資 金		55,360	55,705	△ 345	△ 0.6
財 政 融 資 資 金		35,759	36,188	△ 429	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金		19,601	19,517	84	0.4
(国の予算等貸付金)		(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
民 間 等 資 金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募		44,400	44,400	0	0.0
銀 行 等 引 受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画

(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	233	123	110	89.4
	災害復旧事業	54	38	16	42.1
	一般単独事業	-	4	△ 4	皆減
公営企業債					
	水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
	市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
	下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
国の予算等貸付金債		(-)	(8)	(△ 8)	(皆減)
総 計		2,197	359	1,838	512.0
内 訳	普 通 会 計 分	233	127	106	83.5
	公 営 企 業 会 計 等 分	(280)	(-)	(280)	(皆増)
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	231	129	102	79.1
	地方公共団体金融機構資金	1,966	230	1,736	754.8
	(国の予算等貸付金)	(-)	(8)	(△ 8)	(皆減)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 2 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 3 国の予算から貸し付けられる貸付金及びこれを受けて事業を実施する場合において発行する一般事業債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の () 書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。

(2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	-	178	△ 178	皆減
	旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
	全国防災事業	973	-	973	皆増
公営企業債					
	水道事業	-	216	△ 216	皆減
	工業用水道事業	-	1	△ 1	皆減
	下水道事業	-	156	△ 156	皆減
総 計		973	4,546	△ 3,573	△ 78.6
内 訳	普 通 会 計 分	973	4,173	△ 3,200	△ 76.7
	公 営 企 業 会 計 等 分	-	373	△ 373	皆減
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	820	2,553	△ 1,733	△ 67.9
	地方公共団体金融機構資金	153	1,993	△ 1,840	△ 92.3

その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成25年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,895	18,630	△ 1,735	△ 9.3
2 公営住宅建設事業	1,395	1,475	△ 80	△ 5.4
3 災害復旧事業	489	328	161	49.1
4 旧緊急防災・減災事業	-	3,995	△ 3,995	皆減
5 全国防災事業	973	-	973	皆増
6 教育・福祉施設等整備事業	3,763	3,821	△ 58	△ 1.5
(1) 学校教育施設等	1,285	1,308	△ 23	△ 1.8
(2) 社会福祉施設	295	201	94	46.8
(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設(一般財源化分)	550	600	△ 50	△ 8.3
7 一般単独事業	18,634	15,451	3,183	20.6
(1) 一般	4,252	4,394	△ 142	△ 3.2
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	-	4,550	皆増
8 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
9 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
10 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
11 調 整	100	100	0	0.0
計	47,966	49,969	△ 2,003	△ 4.0
二 公営企業債				
1 水道事業	3,639	3,862	△ 223	△ 5.8
2 工業用水道事業	250	277	△ 27	△ 9.7
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,437	3,395	42	1.2
7 市場事業・と畜場事業	331	760	△ 429	△ 56.4
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,792	12,076	△ 284	△ 2.4
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,200	24,849	△ 1,649	△ 6.6
合 計	71,166	74,818	△ 3,652	△ 4.9

(単位：億円、%)

項 目		平成25年度 計画額 (A)	平成24年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三公営企業借換債		-	300	△ 300	皆減
四被災施設借換債		50	150	△ 100	△ 66.7
五特定被災地方公共団体借換債		1,830	-	1,830	皆増
六臨時財政対策債		62,132	61,333	799	1.3
七退職手当債		1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
八国の予算等貸付金債		(689)	(1,203)	(△ 514)	(△ 42.7)
総 計		(689)	(1,203)	(△ 514)	(△ 42.7)
		136,878	140,301	△ 3,423	△ 2.4
内	普通会計分	112,723	115,954	△ 3,231	△ 2.8
		(280)	(-)	(280)	(皆増)
訳	公営企業会計等分	23,875	24,347	△ 472	△ 1.9
資金区分					
公 的 資 金		58,530	60,610	△ 2,080	△ 3.4
財 政 融 資 資 金		36,810	38,870	△ 2,060	△ 5.3
地方公共団体金融機構資金		21,720	21,740	△ 20	△ 0.1
(国の予算等貸付金)		(689)	(1,203)	(△ 514)	(△ 42.7)
民 間 等 資 金		78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市 場 公 募		44,400	44,400	0	0.0
銀 行 等 引 受		33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。
- 2 「内訳」欄の()書は、一般会計債に係る特定被災地方公共団体借換債であり、普通会計分の外書であるが、総計には含む。